

産業廃棄物減量リサイクル支援センター(仮称)に係る関係団体等の意見概要

	1. センターの有用性・効果等	2. センターの組織運営・府の関与等	3. 財源
有識者	事業者からの相談・ニーズ等に対してワンストップの受け皿を作る趣旨は間違えてはいない。コンサル機能がうまく働くことが重要。	センターには公的要素が含まれており、公共関与の組織を想定することは正しい。	排出事業者に対する減量リサイクル支援事業やその枠組みに産廃税を充当することは妥当。
		官民連携しながら実施するのがよい。民間団体にうまく絡んでもらえるよう周到にシステムを検討すべき。	財源が産廃税であることを明確にし、財源の範囲内で事業を進めることが重要。
		コンパクトな形でスタートし、発展、拡大、縮小等の全ての可能性を検証しながら事業を進めていくべき。	
産業界	センター設置及び支援事業の実施は産業界にとってもニーズが高く、有意義。	センター設置場所として、産業界団体を想定していることについて異存はない。	センター事業に産廃税を活用することは、納税者である排出事業者からも理解される。
	中小企業に対する支援の窓口となることが期待され、効果もある。		
	全国初として、このような取組をいち早く取り組んでいくことにも意義がある。		
処理業界	大学研究機関、産業界、処理業界、行政の協働取組の窓口としてセンターは必要。	産業界がセンターの体制を構築することは難しく、立上げは行政が進めていく方がよい。	センターを開設し、支援事業を展開することは、産廃税の有用な用途になる。
	民間団体を活用した事業展開も必要であるが、センターという組織体は必要。	産業界では、事業遂行に当たって協力しているが、人材派遣・財源拠出は困難。	
	センター事業は、排出事業者にとってニーズも高く、メリットもある。センター開設によりうまく展開してもらいたい。	協議会は、センターの運営・管理に対して意見を言う機関とするのがよい。	